

「米国の雇用情勢」と「欧州の財政問題」（グローバル）

1. 「米国の雇用情勢」と「欧州の財政問題」とは？

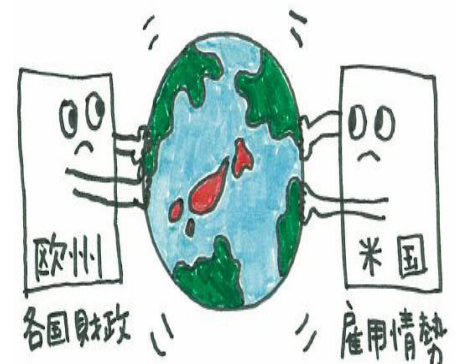
「米国の雇用情勢」と「欧州の財政問題」は、特に昨年末以降、金融市場で注目を集めているテーマです。「米国の雇用情勢」は、米国景気の悪化に伴い、昨年の10月には失業率が10%を超えました。景気の影響を受け易い非農業部門雇用者数の前月比の減少幅は縮小傾向にあるものの大幅な改善には至っていません。雇用情勢は、景気動向に密接に関わる個人消費に直接影響を与えるため、重要なポイントです。

欧州では昨年末に表面化したギリシャの財政問題(財政赤字)を契機に、そのほかの欧州の国々の財政や景気についても同様の懸念が浮上しています。特に、スペインやポルトガルおよびアイルランドなどに同様の懸念が強まっており、ひいてはEU(欧州連合)全体に慎重な見方が続いています。

2. 最近の動向

先週は週末にかけて、株式市場や為替市場など世界の金融市場が大きく変動しました。その契機となったのは、4日に米国で発表された「新規失業保険の申請件数」です。発表された申請件数が事前の予想を大きく上回ったことで、「米国の雇用情勢の改善」が織り込まれていた株式市場は売られ、NYダウは大幅に下落しました。しかし、5日発表の「失業率」は改善し、NYダウは小幅に反発しました。

また、4日には、ユーロ圏全体の中央銀行であるECB(欧州中央銀行)の理事会が開催されました。ECBのトリシェ総裁は、ギリシャをはじめ財政問題が懸念されるユーロ圏の各国政府に対し、財政再建に一層努めるよう要請したほか、過去最低水準である1.0%の政策金利を引き上げる計画は差し迫っていないとの見解を示しました。結果、財政懸念が欧州全体に高まったほか、金利差に注目した投資が手控えられるとの見方からユーロが急落(ユーロ安・円高)しました。



3. 今後の展開

改善傾向にあるなか、月毎に強弱感が交錯する「米国の雇用情勢」とギリシャ以外の国々にまで財政悪化懸念が波及している「欧州の財政問題」は、当面金融市場から注目を集めると同時に、その状況の推移は金融市場に影響を与えることになると考えられます。

この2つのテーマは、「ドル売り」や「ユーロ売り」を通じて、円高傾向を促すことにつながります。

特に輸出企業の割合が高い日本の株式市場は、為替の変動を通じて当面の間、この2つのテーマの影響を受けやすい状況が続くことが予想されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年01月13日 【キーワード No.228】米国とユーロ圏の雇用情勢(グローバル)

2009年12月29日 【デイリー No.433】2009年の振り返り(為替) ～一進一退からドル全面安に～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセット マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社